

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年7月8日

支出負担行為担当官

福岡法務局長 内 古 閑 禎 二

1 工事概要

(1) 工事名

福岡法務局旧吉井法務総合庁舎解体工事

(2) 工事場所

福岡県うきは市吉井町343番地5

(3) 工事内容

本工事は、福岡法務局旧吉井法務総合庁舎の建物及び付属する工作物（埋設配管類、各種建具、受変電設備等）を解体・撤去し、地中埋設物を全て撤去の上、庁舎敷地を更地にし、整地すること。

(4) 工期

契約締結日の翌日から令和9年1月29日（金）まで

（埋蔵文化財等が発見された場合はこの限りではない。）

(5) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(6) 本件入札手続は、下記3に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.portal.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。

(2) 本工事の業種区分において、法務省の令和7・8年度における解体工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること、又は法務省の令和7・8年度における建築一式工事に係るC等級以上の一般競争参加資格の認

定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生
手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225
号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開
始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定
を受けていること。）。

- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日か
ら開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計
課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用につ
いて」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入
札説明書参照）。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再
生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定
を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準
ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相
手方として不相当であると認めていないこと。
- (7) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準
価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65
点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法
務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過して
いること。

3 入札手続等

- (1) 連絡先 〒810-8513
福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号
福岡第1法務総合庁舎
福岡法務局会計課施設係（担当 小材）
電話 092-721-4662
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
 - ア 入手期間
公告の日から令和8年8月25日（火）まで
 - イ 入手方法
電子調達システム又は上記(1)にて交付（行政機関の休日に関する法律
（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休
日」という。）を除く毎日午前9時から午後5時まで。）。

なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

(3) 申請書の提出期間及び提出方法

ア 提出期間

公告の日から令和8年7月21日（火）午後5時まで

持参する場合は、上記期間の休日を除く毎日午前9時から午後5時まで。

イ 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。期限内必着。）すること。

(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア 入札

(ア) 入札書の提出期限

令和8年8月25日（火）午後5時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参すること（郵送は認めない。）。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和8年8月26日（水）午前10時00分

(イ) 開札の場所

〒810-8513

福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号

福岡第1法務総合庁舎3階法務局中会議室

又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行福岡支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 3 (1) に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 3 (3) により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は入札説明書による。